

第30回定時株主総会

招集ご通知

| 開催日時 2026年9月25日（金曜日）午前10時
受付開始予定 午前9時30分

| 開催場所 福井市西木田二丁目8番1号
福井商工会議所
地下コンベンションホール

| 議 案 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件

証券コード：5530

日本システムバンク株式会社

証券コード 5530

2026年9月10日

株 主 各 位

福井市中央三丁目5番21号
日本システムバンク株式会社
代表取締役社長 野 坂 信 嘉

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.syb.co.jp/ir/invite/>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、名古屋証券取引所（名証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

名古屋証券取引所ウェブサイト

<https://www.nse.or.jp/listing/search/>



（上記の名証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名」に「日本システムバンク」又は「コード」に当社証券コード「5530」を入力・検索し、「適時開示情報」を選択して、「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、3頁から4頁のご案内に従って2026年9月24日（木曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年9月25日（金曜日）午前10時
（受付開始予定時刻 午前9時30分）
2. 場 所 福井市西木田二丁目8番1号
福井商工会議所 地下コンベンションホール
3. 目的事項
報告事項 1. 第30期（2025年7月1日から2026年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第30期（2025年7月1日から2026年6月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役7名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (3)インターネットおよび書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

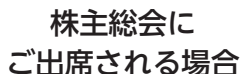
◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、お送りする書面には記載しておりません。従って、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

- ・事業報告の「対処すべき課題」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「会計監査人の状況」
- ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- ・計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
- ・監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」、「監査役会の監査報告」

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。



株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

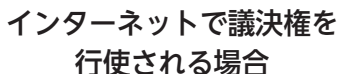


議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年9月25日（金曜日）
午前10時

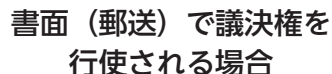
(受付開始予定時刻:午前**9**時30分)



次頁の案内に従って、議案の賛否を
ご入力ください。

行使期限

2026年9月24日（木曜日）
午後5時入力完了分まで



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2026年9月24日（木曜日）
午後5時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

→こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」 の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」 の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に
反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

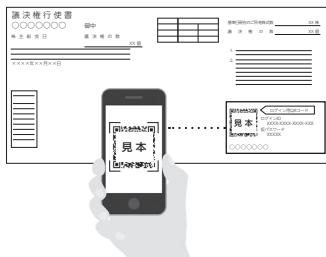
- ・インターネットおよび書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使として取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

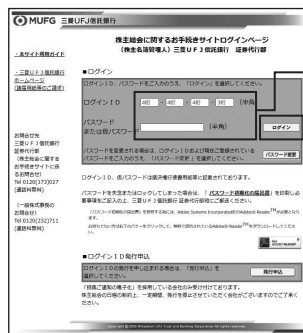


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

事業報告

(2025年7月1日から)
(2026年6月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、物価上昇が継続する中でも、雇用・所得環境の改善や個人消費・設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復が続きました。一方、各国の通商政策や中東情勢をはじめとする地政学的リスク、金融政策の動向、海外経済の先行きなどについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する駐車場業界においては、経済の緩やかな回復に伴い商業施設や繁華街、オフィス街等への外出機会が定着したことにより、駐車場の稼働は引き続き堅調に推移しました。また、こうした需要を背景として、駐車場の新規開設及び既存設備の更新が積極的に進められました。

このような環境のもと、当社グループは、コインパーキング運営事業者に対する駐車場機器の販売を中心に売上の拡大を図りつつ、都市中心部、主要駅沿線及び郊外住宅地などで幅広く需要を捉えて直営駐車場の開設を進めました。また、直営駐車場においては、駐車スペースがフラットで駐車や乗り降りがしやすいフラップレス駐車場の推進や、料金精算時に硬貨詰まりなどのトラブルを防ぐキャッシュレス決済への対応など、利用者が安心して使える駐車場づくりに継続して取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,094,455千円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は503,746千円（同18.2%増）、経常利益は481,518千円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は303,163千円（同22.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営ビジネスと駐車場機器の販売・保守ビジネスで構成されています。前者では、土地所有者から当社グループが土地を賃借し、当社グループ直営の駐車場・駐輪場として運営し、後者では、当社グループが駐車場運営事業者に駐車場機器を販売し、当社グループが駐車場システムの保守業務を受託しております。当連結会計年度における直営及び管理受託している駐車場・駐輪場数並びに車室数は以下のとおりであります。

(直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (件)	1,310	102	70	1,342	32
管理受託駐車場・駐輪場 (件)	5,714	393	310	5,797	83

(車室数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (車室)	23,594	1,433	1,691	23,336	△258
管理受託駐車場・駐輪場 (車室)	125,406	11,213	6,377	130,242	4,836

コインパーキングの運営ビジネスにつきましては、当社グループが除雪対応等で強みを発揮できる北陸・北海道・東北を中心に、安定的な収益が見込まれる郊外住宅地や生活利便施設に隣接した立地での駐車場開設に取り組みました。この結果、直営駐車場・駐輪場の件数は純増となりましたが、関東圏における駐輪場の解約の影響により車室数は純減となりました。既存の駐車場・駐輪場においては、周辺環境の変化に応じた駐車料金の改定を実施するとともに、フラップレス化やキャッシュレス決済への対応など、利用者の利便性向上につながる設備投資を進め、収益力の向上に努めました。

駐車場機器の販売・保守ビジネスにつきましては、駐車場機器の販売数は前連結会計年度を下回ったものの、2026年3月の3G回線停波に伴う一部キャッシュレス決済端末の更新需要をはじめ、既存設備の入替需要が堅調に推移しました。また、近年、管理受託駐車場・駐輪場件数の減少要因となっていた大口顧客の解約の影響が逡減しつつあることから、管理受託駐車場・駐輪場の件数及び車室数はともに増加しました。

その結果、売上高は7,971,001千円（前連結会計年度比2.9%増）、セグメント利益は984,663千円（同7.5%増）となりました。

b. プロパティマネジメント事業

当連結会計年度においては、賃貸用不動産の売却に加え、建物の修繕に係る費用が例年を下回った結果、外部顧客への売上高は106,482千円（前連結会計年度比5.2%減）、セグメント利益は10,344千円（前連結会計年度は6,972千円のセグメント損失）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は598,582千円であり、その主なものは駐車場システムの新設であります。なお、設備投資の総額は有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、金融機関より長期借入金として、総額700,000千円の調達を行いました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第27期 (2023年6月期)	第28期 (2024年6月期)	第29期 (2025年6月期)	第30期 当連結会計年度 (2026年6月期)
売 上 高 (千円)	6,889,820	7,616,755	7,876,897	8,094,455
経 常 利 益 (千円)	423,988	538,465	416,305	481,518
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	265,821	292,862	247,048	303,163
1株当たり当期純利益 (円)	124.79	128.06	107.89	132.34
総 資 産 (千円)	6,874,342	6,984,888	7,111,668	7,284,587
純 資 産 (千円)	2,048,297	2,280,888	2,455,135	2,690,749
1株当たり純資産 (円)	895.65	997.35	1,071.71	1,174.59

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 2022年11月18日付で普通株式1株につき100株、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第27期 (2023年6月期)	第28期 (2024年6月期)	第29期 (2025年6月期)	第30期 当事業年度 (2026年6月期)
売上高 (千円)	5,810,598	6,448,280	6,586,099	6,678,354
経常利益 (千円)	188,847	328,758	235,452	314,480
当期純利益 (千円)	126,598	147,203	112,820	161,174
1株当たり当期純利益 (円)	59.43	64.37	49.27	70.36
総資産 (千円)	5,951,917	5,956,079	5,936,011	5,891,671
純資産 (千円)	1,446,439	1,533,371	1,573,390	1,667,015
1株当たり純資産 (円)	632.47	670.49	686.82	727.70

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 2022年11月18日付で普通株式1株につき100株、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
イーアド株式会社	30,000千円	100%	コインパーキング事業
システムパーク株式会社	25,000千円	100%	コインパーキング事業
ノルテパーク株式会社	50,000千円	100%	コインパーキング事業

(注) 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(4) 主要な事業内容（2026年6月30日現在）

事業区分	事業内容
コインパーキング事業	コインパーキングの運営 駐車場機器の販売・保守
	駐車場検索及び駐車料金決済サービスの提供
プロパティマネジメント事業	オフィスビルとマンションの賃貸
その他	工芸品の受託販売 ドローンスクールの運営等

(5) 主要な支店及び営業所（2026年6月30日現在）

当 社	福 井 本 社	福井県福井市
	東 京 本 社	東京都渋谷区
	支 店	福井支店（福井県）千葉支店（千葉県）町田支店（東京都）さいたま支店（埼玉県）横浜支店（神奈川県）長野支店（長野県）富山支店（富山県）金沢支店（石川県）名古屋支店（愛知県）京都支店（京都府）大阪支店（大阪府）神戸支店（兵庫県）広島支店（広島県）福岡支店（福岡県）
イーアド株式会社	本社：福井県福井市	
システムパーク株式会社	本社：宮城県仙台市	
ノルテパーク株式会社	本社：北海道札幌市	

(6) 従業員の状況（2026年6月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
コインパーキング事業	167 (31) 名	3名減 (3名減)
プロパティマネジメント事業	2 (1) 名	なし (1名減)
その他の	5 (1) 名	1名増 (なし)
全社	21 (2) 名	なし (1名減)
合計	195 (35) 名	2名減 (5名減)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
180 (34) 名	2名減 (4名減)	44.1歳	11.4年

(注) 従業員数は就業人員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 主要な借入先の状況（2026年6月30日現在）

借入先	借入額
株式会社滋賀銀行	793,293千円
株式会社三菱UFJ銀行	505,833千円
株式会社商工組合中央金庫	430,700千円
株式会社千葉銀行	310,830千円
株式会社日本政策金融公庫	209,760千円

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2026年6月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 6,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 2,294,488株
- (3) 株主数 2,020名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
野 坂 信 嘉	537,968株	23.48%
野 坂 俊 彰	296,280株	12.93%
(株) パ ー ク ラ ン ド	125,700株	5.49%
野 坂 弦 司	66,288株	2.89%
(株) サ ニ カ	42,800株	1.87%
林 明 代	38,880株	1.70%
出 口 和 生	36,000株	1.57%
近 藤 進	33,040株	1.44%
(株) 滋 賀 銀 行	28,000株	1.22%
野 坂 真 美	27,840株	1.22%

（注）持株比率は自己株式（3,680株）を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、2025年7月1日付で普通株式1株を2株に株式分割することを決議し、同日付で当社定款に定める発行可能株式総数を変更いたしました。これにより、発行可能株式総数は6,000,000株に、発行済株式の総数は2,294,488株となりました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2026年6月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	野坂信嘉	システムパーク(株)取締役 ノルテパーク(株)取締役
代表取締役専務	野坂俊彰	営業本部長 イーアド(株)代表取締役社長 システムパーク(株)取締役 ノルテパーク(株)取締役
取締役	安嶋一	管理本部長 システムパーク(株)取締役 ノルテパーク(株)取締役
取締役	天谷暢男	システムパーク(株)代表取締役社長 ノルテパーク(株)代表取締役社長
取締役	田中保	(株)田中化学研究所名誉顧問 福井大学客員教授
取締役	八木信二郎	(株)八木熊代表取締役社長
常勤監査役	庭本邦治	イーアド(株)監査役 システムパーク(株)監査役 ノルテパーク(株)監査役
監査役	竹内直人	京都橘大学経済学部経済学科教授
監査役	坂本宗総	坂本宗総税理士事務所所長 (株)坂本会計代表取締役社長

- (注) 1. 取締役田中保氏、八木信二郎氏は社外取締役であります。
2. 監査役竹内直人氏、坂本宗総氏は社外監査役であります。なお、坂本宗総氏は、2025年9月26日開催の第29回定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任いたしました。
3. 常勤監査役庭本邦治氏及び監査役坂本宗総氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役庭本邦治氏は、過去に当社の経理関連部門で経理経験を有しております。
 - ・監査役坂本宗総氏は、税理士の資格を有しております。
4. 当社は、社外取締役田中保氏、八木信二郎氏並びに社外監査役竹内直人氏、坂本宗総氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 服部宏和氏は、2025年9月26日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって辞任により取締役を退任いたしました。
6. 辰巳泰壽氏は、2025年9月26日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任いたしました。

(2) 責任限定契約内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

① 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			員 数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	114,450 (6,450)	114,450 (6,450)	-	-	6 (3)
監 査 役 (うち社外監査役)	12,900 (5,700)	12,900 (5,700)	-	-	4 (3)
合 計 (うち社外取締役 及び社外監査役)	127,350 (12,150)	127,350 (12,150)	-	-	10 (6)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 員数は、無報酬の取締役1名を除いております。
3. 上表には、2025年9月26日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役1名（うち社外取締役1名）および退任した監査役1名（うち社外監査役1名）を含めております。

② 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」のとおりであります。なお、当事業年度において当社は、非金銭報酬等を支給しておりません。

③ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2006年9月3日開催の第10回定時株主総会決議において年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名（うち社外取締役3名）であります。

また、金銭報酬とは別枠で、2024年9月26日開催の第28回定時株主総会決議において、譲渡制限付株式報酬の額として年額20百万円以内、株式数の上限を年10,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は、4名であります。

監査役の報酬限度額は、2006年9月3日開催の第10回定時株主総会決議において年額3千万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名（うち社外監査役2名）であります。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬及び非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成されております。社外取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬のみで構成されております。当社の取締役の報酬等に関しては、取締役会において、限度額の範囲内で担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して十分な議論を行ったうえで個別の報酬額を決定することとしております。個別の報酬額を決定するに際しては、役員規程に定める基準に基づくものとしており、役員報酬の決定手続きの公正性を担保しております。なお、非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）については、対象取締役は当社の取締役会決議に基づき、金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分される当社の普通株式の総数は年10,000株以内（ただし、2024年9月26日以降の日を効力発生日とする当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。）としております。また、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日の名古屋証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲において、毎年度当社の取締役会において決定しております。

5. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役田中保氏は、株式会社田中化学研究所の名誉顧問、また、福井大学の客員教授であります。株式会社田中化学研究所、また、福井大学と当社との間には特別な関係はありません。
- 取締役八木信二郎氏は、株式会社八木熊の代表取締役社長であります。株式会社八木熊と当社との間には特別な関係はありません。
- 監査役竹内直人氏は、京都橘大学の経済学部経済学科教授であります。京都橘大学と当社との間には特別な関係はありません。
- 監査役坂本宗総氏は、坂本宗総税理士事務所の所長、また、株式会社坂本会計の代表取締役社長であります。坂本宗総税理士事務所、また、株式会社坂本会計と当社との間には特別な関係はありません。

(2) 当期における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（14回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 田 中 保	11回	84.6%	-	-
取締役 八 木 信二郎	10回	76.9%	-	-
監査役 竹 内 直 人	13回	100.0%	14回	100.0%
監査役 坂 本 宗 総	10回	100.0%	10回	100.0%

(注) 監査役坂本宗総氏は、2025年9月26日開催の第29回定時株主総会において選任されたため、出席率については取締役会、監査役会ともに10回として算出しております。

ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

- 取締役田中保氏、取締役八木信二郎氏は、長年にわたり会社の経営に携わっており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待致しており、取締役会においては経営的見地から当社の経営につき有益な意見・提言等をいただくなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。
- 監査役竹内直人氏、監査役坂本宗総氏は、長年にわたり自治体又は会社の経営又は運営に携わっており、その経歴を通じて培った経営等の専門家としての経験・見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待致しており、取締役会及び監査役会においては経営的見地から当社の経営につき有益な意見・提言等をいただくなど、監査機能を十分に発揮いただいております。

連結貸借対照表

(2026年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,642,880	流動負債	1,894,466
現金及び預金	1,790,037	買掛金	335,157
売掛金	407,574	1年内返済予定の長期借入金	637,324
商品	44,100	リース債務	109
仕掛品	15,633	未払費用	74,993
貯蔵品	85,396	未払法人税等	149,355
前払費用	283,432	契約負債	67,229
その他	16,705	預り金	342,661
固定資産	4,625,638	賞与引当金	118,345
有形固定資産	4,225,592	固定資産撤去費用引当金	34,500
建物及び構築物	697,543	その他	134,790
機械装置及び運搬具	601,226	固定負債	2,683,302
土地	2,784,134	長期借入金	1,959,757
リース資産	112	リース債務	18
建設仮勘定	14,259	繰延税金負債	11,492
その他	128,316	資産除去債務	630,220
無形固定資産	81,502	その他	81,813
のれん	66	負債合計	4,577,768
その他	81,436	(純資産の部)	
投資その他の資産	318,543	株主資本	2,669,945
投資有価証券	42,625	資本金	585,517
敷金及び保証金	128,690	資本剰余金	649,685
繰延税金資産	90,608	利益剰余金	1,437,097
その他	56,618	自己株式	△2,354
資産合計	7,268,518	その他の包括利益累計額	20,804
		その他有価証券評価差額金	20,804
		純資産合計	2,690,749
		負債純資産合計	7,268,518

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

株主総会参考書類

– 18 –

貸借対照表

(2026年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,976,363	流 動 負 債	1,744,494
現金及び預金	1,201,097	買掛金	305,467
売掛金	367,017	1年内返済予定の長期借入金	637,324
商売掛金	44,100	リース債務	109
仕掛品	15,472	未払金	52,098
貯蔵品	69,212	未払費用	70,244
1年内回収予定の長期貸付金	37,290	未払法人税等	104,575
前払費用	223,901	契約負債	53,111
その他の	18,270	預り金	327,405
固 定 資 産	3,899,239	賞与引当金	111,517
有形固定資産	3,417,019	固定資産撤去費用引当金	34,500
建築物	236,164	その他の	48,140
構築物	321,466	固 定 負 債	2,464,093
機械及び装置	392,835	長期借入金	1,959,757
工具、器具及び備品	18,483	リース債務	18
土地	2,442,401	長期預り敷金保証金	76,859
リース資産	112	資産除去債務	423,619
建設仮勘定	5,555	その他の	3,838
無形固定資産	37,138	負 債 合 計	4,208,587
ソフトウェア	31,622	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	4,818	株 主 資 本	1,646,210
その他の	697	資本	585,517
投資その他の資産	445,080	資本剰余金	593,947
投資有価証券	42,625	資本準備金	569,917
関係会社株式	41,560	その他資本剰余金	24,030
長期貸付金	251,475	利 益 剰 余 金	469,099
敷金及び保証金	122,711	利益準備金	3,000
長期前払費用	32,026	その他利益剰余金	466,099
繰延税金資産	75,279	繰越利益剰余金	466,099
その他の	9,084	自 己 株 式	△2,354
貸倒引当金	△129,682	評価・換算差額等	20,804
資 産 合 計	5,875,602	その他の有価証券評価差額金	20,804
		純 資 産 合 計	1,667,015
		負 債 純 資 産 合 計	5,875,602

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年7月1日から
2026年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上 売上 売上 販売 営業 営業 営業 営業 経 特 特 減 貸 固 固 固 税 法 法 当	上 上 上 費 業 業 業 業 常 定 投 別 損 倒 定 定 定 引 人 人 期	原 総 及 業 外 利 息 の 外 払 損 引 税 税 期	高 価 益 管 理 費 益 益 配 当 金 他 用 息 他 益 益 却 却 益 失 繰 入 繰 入 損 損 純 利 益 事 業 税 整 額 純 利 益
			6,678,354
			4,796,300
			1,882,054
			1,549,099
			332,955
		5,829	
		4,703	10,533
		27,465	
		1,542	29,007
			314,480
		14,921	
		27,016	41,937
		22,821	
		17,891	
		34,500	
		5,064	
		6,236	86,515
			269,903
		119,774	
		△11,045	108,729
			161,174

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は事業拡大による企業価値の向上を最重要政策に位置付けるとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしました普通配当21円に、創業30周年記念配当10円を加え、合わせて1株につき31円といたしたいと存じます。これにより中間配当金12円を加えました当期の年間配当金は43円となります。

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金31円 総額 71,015,048円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年9月28日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	の さかのぶ 野坂 信嘉 (1965年1月7日生) 再任	1988年4月 三谷商事株式会社入社 1996年7月 当社入社 2000年6月 当社 専務取締役 2003年6月 日本エコカ工業株式会社入社 2004年1月 同社代表取締役社長 2007年5月 当社入社 代表取締役社長 2015年7月 システムパーク株式会社 取締役（現任） 2019年7月 ノルテパーク株式会社 取締役（現任） 2021年11月 当社 代表取締役社長 兼 営業本部長 2022年7月 当社 代表取締役社長（現任）	537,968株
2	の さかのぶ 野坂 俊彰 (1966年8月21日生) 再任	1991年4月 トヨタビスタ福井株式会社入社 1999年5月 当社入社 2000年6月 当社 営業部長 2002年10月 イーアド株式会社 代表取締役社長（現任） 2004年7月 当社 営業本部長 2004年9月 当社 常務取締役営業本部長 2007年5月 当社 代表取締役専務営業本部長 2015年2月 システムパーク株式会社 取締役（現任） 2016年7月 ノルテパーク株式会社 取締役（現任） 2021年11月 当社 代表取締役専務営業本部長 2022年7月 当社 代表取締役専務営業本部長（現任）	296,280株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、 (重	当社における地位及び担当 要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
3	あんとうはじめ 安嶋一 (1978年8月22日生) 再任	2002年4月 2006年8月 2012年8月 2013年10月 2015年6月 2015年7月 2017年7月 2017年9月 2023年9月	松原会計事務所入所 当社入社 当社 財務部次長 当社 経営企画室長 システムパーク株式会社 監査役 ノルテパーク株式会社 監査役 当社 管理本部長 当社 取締役管理本部長 (現任) システムパーク株式会社 取締役 (現任) ノルテパーク株式会社 取締役 (現任)	1,200株
4	あまやのぶお 天谷暢男 (1976年12月11日生) 再任	2000年4月 2001年9月 2006年3月 2008年9月 2009年10月 2011年7月 2012年2月 2015年9月 2021年7月	教育公務員 当社入社 当社 総務部長 当社 取締役総務部長 当社 取締役東地区営業部長 当社 取締役第一営業部長 システムパーク株式会社 代表取締役社長 (現任) 当社 取締役 (現任) ノルテパーク株式会社 代表取締役社長 (現任)	3,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式数
5	た な か たもつ 田 中 保 (1947年10月8日生) 再任	1972年4月 株式会社日揮ユニバーサル入社 1977年3月 株式会社田中化学研究所入社 1987年7月 同社 取締役 1992年6月 同社 常務取締役 1993年6月 同社 専務取締役 1994年5月 同社 代表取締役社長 2001年6月 触媒工業協会 副会長 2005年6月 社団法人発明協会福井支部 理事 2008年4月 株式会社田中化学研究所 代表取締役社長執行役員 2008年5月 社団法人発明協会福井支部 副支部長 2011年4月 福井経済同友会 代表幹事 2011年6月 福井大学産学官連携本部協力会 会長 2014年4月 国立大学法人福井大学 客員教授 (現任) 2017年6月 株式会社田中化学研究所 取締役会長 2018年6月 株式会社田中化学研究所 最高顧問 2019年4月 当社 社外取締役 (現任) 2021年6月 株式会社田中化学研究所 名誉顧問 (現任)	一株
6	や ぎ しん じ ろう 八 木 信 二 郎 (1965年10月21日生) 再任	1989年4月 長瀬産業株式会社入社 1990年1月 株式会社八木熊 取締役 1992年4月 同社 取締役社長室長 1997年12月 フクビ化学工業株式会社 開発本部 (出向) 2000年6月 株式会社八木熊 常務取締役 2000年9月 同社 常務取締役東京営業所所長 兼 開発本部開発副本部長 2001年7月 同社 代表取締役専務開発本部長 兼 営業本部東京営業所所長 2003年4月 同社 代表取締役専務営業本部長 兼 社長代行 2004年3月 同社 代表取締役社長 (現任) 2019年4月 当社 社外取締役 (現任)	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
7	すずき あつし 鈴木 敦 (1965年3月11日生) 新任	1987年4月 丸紅株式会社入社 2011年7月 MAI Holding社長 兼 Westlake Services 取締役 2013年4月 丸紅株式会社 自動車第一部長 2016年4月 同社 自動車・リース事業本部副本部長 兼 自動車第一部長 2018年4月 同社 自動車・リース事業本部長 2019年4月 同社 南西アジア支配人 兼 丸紅インド会 社社長 兼 丸紅インド会社チェンナイ出張 所長 2020年4月 同社 アセアン・南西アジア統括補佐 兼 南西アジア支配人 兼 丸紅インド会社社長 2021年4月 同社 アセアン・南西アジア統括補佐 兼 南西アジア支配人 兼 丸紅インド会社社長 兼 丸紅インド会社ベンガルール出張所長 2021年10月 同社 アセアン・南西アジア統括補佐 兼 南西アジア支配人 兼 丸紅インド会社社長 2022年4月 同社 中部支社長 2023年4月 同社 執行役員中部支社長 2026年4月 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学 未来材料・システム研究所客員教授（現 任）	一株

- (注) 1. 野坂信嘉氏及び野坂俊彰氏は当社の大株主であります。各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 田中保氏、八木信二郎氏、鈴木敦氏は社外取締役候補者であります。
3. 田中保氏及び八木信二郎氏は、長年にわたり会社の経営に携わっております。その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づき、取締役会においては、当社の経営につき有益な意見・提言等をいただいております。引き続き、当社グループの経営の監督を適切に行うことを期待し、社外取締役候補者としたしました。なお、両氏は現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって7年5ヵ月となります。
4. 鈴木敦氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、当社が事業展開する分野に関する知見も豊富であり、その経験と専門性を当社経営に活かしていただくとともに、独立した立場から有益な助言および監督を行うことを期待し、社外取締役としての選任をお願いするも

のであります。

5. 当社は田中保氏及び八木信二郎氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であり、田中保氏及び八木信二郎氏の再任が承認された場合は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、鈴木敦氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は田中保氏及び八木信二郎氏を名古屋証券取引所の定めにに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、鈴木敦氏につきましても、名古屋証券取引所の定めにに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

以 上

第30回定時株主総会会場ご案内図

会場 福井市西木田二丁目8番1号
福井商工会議所 地下コンベンションホール



○ J R 福井駅より徒歩約15分

○京福バス、福鉄バス バス停「福井商工会議所」から徒歩約1分

○福井鉄道（福鉄） 「商工会議所前駅」から徒歩約1分

当日ご出席いただいた際にサポートが必要な株主様は、会場スタッフへ
お声がけください。